

公 募

令和 7年 1月10日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産技術研究所管理部門神栖拠点長 山本 潤

下記の業務を行う特定の技術等を有する者を公募します。応募される方は、本公募内容を了承のうえ、下記によりご応募下さい。

記

1. 件 名 魚探ブイ広角化改造及び電源ブイ・耐圧式接続箱製作
2. 募集内容 魚探ブイ広角化改造及び電源ブイ・耐圧式接続箱製作の請負が可能な者
3. 業務内容 別紙「仕様書」による
4. 応募資格
 - (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」に格付けされている者であること。
 - (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
5. 提出書類
 - ① 応募申込書（別紙様式）
 - ② 国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写し
 - ③ その他参考となる資料
6. 書類の提出場所等
 - (1) 提出期限 令和 7年 1月27日 17時
 - (2) 提出場所及び問い合わせ先
〒314-0408 茨城県神栖市波崎7620-7
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門神栖拠点管理チーム

TEL 0479-44-5932

FAX 0479-44-1875

上記5の提出書類を直接又は郵送により提出すること。（郵送の場合は、提出期限までに到着するよう提出すること。）

7. 質疑等

質疑がある場合には、令和7年1月17日までに上記6. あてにファックス又はメール（メールの場合はアドレス照会のこと。）にて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は当該質疑のあった者に行うとともに当機構のホームページにて公表する。なお、当該日以降に質疑があった場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

8. 応募結果の公表等

応募の結果は、当機構のホームページで公表する。

なお、上記3及び4の要件を満たす応募が一者の場合には、当該者との随意契約に移行するものとする。

また、応募が複数ある場合には、一般競争入札に移行するものとする。その場合には、別途、公告する。

9. その他

提出書類の作成・応募等に係る一切の経費は応募者の負担とし、提出した書類は返却しないものとする。

また、応募者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

10. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度にお

ける取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

11. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に当たっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

本公募の結果、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 魚探ブイ広角化改造及び電源ブイ・耐圧式接続箱製作

2. 業務目的 本業務は、当所が所有する魚探ブイシステム（AquaFusion 社製 MagicBuoy）について現在、1つの送受波器しか有していないため、直径が10m以上、深さが5mを超えるような大型生簀の全体を観測することはできないため観測範囲を広げた上で、水平方向の観測に対応できるように改造するとともに、浮沈生簀の沈降・浮上作業に対応できるように、魚探ブイシステムの送受波器を接続できる接続箱及び電源ブイを製作することを目的とする。

3. 納入場所 茨城県神栖市波崎 7620 - 7
国立研究開発法人水産研究・教育機構 神栖庁舎

4. 業務内容 当所が所有する魚探ブイシステム（AquaFusion 社製、MagicBouy）を大型生簀で使用するにあたり、観測範囲を広げるために、送受波器を5chにさせること。また、5個の送受波器を水平方向に設置して計測できるように、送受波器を追加し、さらにそれぞれの送受波器のケーブル長さを延長すること。
また、魚探ブイシステムを浮沈生簀で使用するにあたり、電源と通信機器を有したブイ（以下電源ブイと称す）と、耐圧性能を有した送受波器接続箱を製作する。なお電源ブイと接続箱は有線ケーブルで接続できるものとする。
具体的な改造・製作内容は以下のとおりに行うこと。
 - (1) 魚探ブイ広角化改造
 - 1) 送受波器と送受信システムを現行の1ch対応から5chに変更すると。
 - 2) 5個の送受波器のケーブル長を、それぞれ15、18、20、22、25mに延長するとともに送受波器を追加すること。
 - 3) 送受波器は水中仕様とし、30mの耐圧性能を有すること。

 - (2) 電源ブイ・耐圧式接続箱製作

- 1) 電源ブイは、内部に電源と通信機器（LTE 4G）、および魚探ブイシステム（MagicBouy）用送受信機を搭載し、15m以上の有線ケーブルにより耐圧式の接続箱（後述）と接続可能であること。また電源ブイの大きさは、現状の魚探ブイシステム（MagicBouy）（Φ400×885mm）と大きく変わらないこと。
 - 2) 電源ブイの電源容量は、システムが21日連続駆動できるように、100Ah程度の容量を有すること。また、電源ブイ単体で係留できる浮力を有していること。
 - 3) 接続箱の耐圧性能は20m以上とし、最大で5台のAquafusion社製の送受波器と、電源ブイと接続できること。耐圧試験および、総合的な動作確認を行うこと。
- (3) 上記改造・製作に際し、送受信、動作などを安定的に行えることを確認すること。

5. 履行期限 令和 7年 3月21日

6. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと